

市長の施政方針の概要、代表質問 (1)

代表質問・一般質問の要旨

第1回定例会では、平成31年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が4日間にわたり行われました。

2面～7面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

市長の施政方針の概要

詳細は市報3月15日号、市ホームページでご覧いただけます。



丸山 浩一 市長

はじめに

平成30年10月に西東京市子ども条例を施行した。条例に基づき取り組みや育ち・子育てワイワイプランの中間見直しを通じ、「子どもにやさしいまち 西東京市」を目指してまいりたい。

これからのまちづくり

第2次総合計画・後期基本計画、分野別計画を推進することで、引き続き、「健康」応援都市の実現を目指す。また、新たな教育に関

する大綱を策定し、いじめ・虐待の対策などについて、総合教育会議で取り組みの方向性を共有する。後期基本計画に位置づけた行政サービスにおけるエリア、圏域設定の再構築について、市議会からの貴重なご提言を十分に踏まえ、次期総合計画も視野に取り組み。

行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱は、平成30年10月、第2次総合計画・後期基本計画の策定に合わせた中間見直しの答申を受けた。本市の財政を取り巻く状況は依然として厳しく、行財政改革の取り組みは、これまで以上に総合計画と連動させていく必要がある。財政面を踏まえた取り組み効果の把握に努めていく。

公共施設等総合管理計画は、これまでの取り組みの成果と課題を整理し、学校施設の個別施設計画との整合を図りつつ、2020年

度の改定に向けた作業に着手する。後期基本計画で示した行政サービスにおけるエリア、圏域設定の再構築の考え方や、市議会からのご提言を踏まえ進めていく。仮庁舎整備、保谷庁舎解体工事の実施設計に取り組み。また、庁舎統合の実現に向けた情報発信や意見聴取に努め、保谷庁舎敷地の活用等の検証を進める。

保谷庁舎敷地、田無庁舎敷地の新たな窓口体制の構築、市民サービスの向上、官民連携やフアンリテイマネジメントの推進、危機管理体制の強化などを検証し、平成31年度中に組織改正を具体化する。

官民連携ガイドラインに沿って、保谷庁舎敷地、市民会館跡地への民間活力導入について方針を決定する。また、自転車駐車場の管理運営方法における官民連携の検討に活用する。

平成31年度の主要な取組もつと健康もつと元気にフレイルチェックの開催回数を増やすなど、事業を拡充する。泉小学校跡地に

開設予定の高齢者福祉施設で在宅看取りを充実する。地域生活支援事業の質の向上に向けた支援者研修を実施する。就労準備支援事業の対象を被保護者に拡大する。市民交流施設の名称や予約方法等の統一を図る。東京2020大会に向け、オランダのホストタウンとしての広報・PR事業や連携事業など気運醸成に努める。ラグビーW杯2019日本大会に向け、タグラグビーの小学校での体験授業や交流大会を行う。旧東町テニスコートの代替施設の整備を検討する。

災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう。小学校通学路に設置した防犯カメラについて、増設に向けて検討する。空き家等対策協議会を設置し、空き家等対策計画を策定する。

ひばりヶ丘駅南口の市道104号線の歩道拡幅等に向けた基本設計を実施する。西武新宿線の連続立体交差事業の都市計画決定の準備を進め、東伏見駅周辺の

交通基盤等を検討する。田無駅南口駅前広場の用地買収等を実施する。都市計画道路西3・4・11号線の事業認可の取得を目指す。無電柱化推進計画に基づく優先検討路線の基礎調査を実施する。私道整備工事予算を増額し、道路等占用料の料率設定を見直す。南部地域を対象にタクシィを活用した移動支援の実証実験を実施する。

(仮称) 泉小学校跡地公園の整備工事を実施する。集合住宅等の対策を検討し、10月から資源物の戸別収集を実施する。あなたと変えるいっしょに変える。下野谷遺跡の史跡整備の実施設計に取り組み。南部、西部に続き、中部地域におけるネットワーク構築に取り組み、市民活動団体との協働の基本方針の見直しを行う。

「商店街ブランドデザイン事業」への支援制度を検討する。女性の創業・就労支援に向け、新たな拠点整備に対する支援を行う。市制施行20周年事業の検

討に着手する。次世代への責任をしっかりと果たそう。8月を目前に、住吉会館ルピナスに(仮称)子ども相談室を開設する。認可保育所の開設準備など、待機児童の解消に努める。中原学童クラブを開設し、(仮称)芝久保第2学童クラブの開設整備を進める。放課後子供教室事業で学習活動の機会を提供する学校を増やす。

中原小学校の解体工事及び建設工事を実施する。上向台小学校の校舎改修工事を継続し、田無小学校の校舎改修工事に着手する。学校体育館への空調設備設置の基礎調査を実施する。中央図書館・田無公民館の耐震改修工事に向けた基本設計を実施する。

住民票等自動交付機について、2020年8月の廃止に向けて取り組み。7月に実施予定の参議院議員選挙で、西武池袋線沿線に期日前投票所を試行的に設置する。市議会委員会のインターネット中継に向けた設置工事等を実施する。

自由民主党西東京市議団
市民益にかなう
予算を最大限評価する
市民が主役の市政実現のため
この道を全力で突き進め!

これからのまちづくりについて

質問 次期教育計画の策定を踏まえた教育に関する大

網の基本的な考え方は。市長 次期教育計画の基本

- 酒井 一郎、山田 忠良、中川 清志、浜中 のりかた、保谷 なおみ、稲垣 裕二、小林 たつや、遠藤 源太郎、田中 のりあき

方針を踏まえ策定する。重点施策としていじめ・虐待の対策を位置づける。質問 行政圏域、エリアの再構築について、子育て支援、介護支援、コミュニティの希薄化等により行政支援の必要性が増大する。重要な課題だ。市長の見解は。市長 行政サービスや地域ネットワークを整理し、再構築する。後期基本計画の5年間は、主に福祉分野や地域ネットワークの整理を

行う。行財政改革の取組について質問 公共施設等総合管理計画の改定について、公共施設の老朽化は多大な財政負担となり大きな課題だ。今後どのように進めるのか。市長 厳しい財政状況では全ての更新需要に対応するのは困難だ。今後の方向性を総量抑制とし、2033年度までに公共施設の保有量を10%削減することを目標としている。学校施設の

個別施設計画との整合性を図り作業を進める。質問 仮庁舎整備について平成31年度の取り組みと保谷庁舎機能の移転は。市長 仮庁舎、田無庁舎及び東分庁舎等への移転は2020年2月中の完了を目途に行う。質問 仮庁舎整備は暫定的な対応であり、庁舎統合方針が目指す最終形ではない。庁舎統合は全庁的な議論を踏まえ方向性を定めること

が重要であることを改めて申し述べる。今後の取り組みは。市長 統合庁舎の位置や規模、機能等の検討が重要だ。市民への情報発信や意見聴取など全庁的な議論につながる取り組みを進め、2023年度までに位置を決定する。平成31年度の主要な取組について質問 泉小跡地に整備する高年齢者福祉施設について、